

## Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス規定

## 1.（適用範囲）

（1）当金庫と預金口座振替収納事務に関する契約を締結し、かつ日本マルチペイメントネットワーク運営機構（以下「運営機構」といいます。）所定の収納機関規約を承認の上、運営機構に収納機関として登録された法人（以下「収納機関」といいます。）、もしくは当該収納機関から委託を受けた法人（以下「収納受託法人」といいます。）の窓口に対して、キャッシュカードを提示して、後記3（1）の預金口座振替の依頼を行うサービス（以下「本サービス」といいます。）については、この規定により取り扱います。

なお、本規定におけるキャッシュカードは、当金庫が普通預金（利息を付さない旨の約定のある普通預金を含みます。）および総合口座取引の普通預金（利息を付さない旨の約定のある普通預金を含みます。）についてキャッシュカード規定に基づいて発行したカード（以下「カード」といいます。）をいいます。

（2）本サービスが利用できるのは、当該カードの発行されている預金口座（以下「当該口座」といいます。）の預金者本人に限ります。

（3）なお、本サービスは、当金庫が本サービスに利用することを承認したカードのみ利用できることとします。

したがって、代理人カードおよび法人カードは、本サービスをご利用いただけません。

## 2.（利用方法等）

（1）本サービスを利用するとき、預金者は、収納機関もしくは収納受託法人より犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」といいます。）に定める方法または当金庫と収納機関が合意したその他の方法に基づく本人確認等を受けた上で、自らカードを収納機関もしくは収納受託法人の窓口に設置された本サービスに係る機能を備えた端末機（以下「端末機」といいます。）に読み取らせ、端末機にカードの暗証番号と必要項目を第三者（収納機関もしくは収納受託法人の従業員を含みます。）に見られないように注意し、自ら入力してください。

（2）次の場合には、本サービスを利用することはできません。

- ①停電、故障等により端末機による取扱いができない場合
- ②収納機関もしくは収納受託法人の窓口において購入する商品または提供を受ける役務等が、預金口座振替による支払いを受けることができないと収納機関が定めた商品または役務等に該当する場合

（3）次の場合には、本サービスにおいてカードを利用することはできません。

- ①当金庫所定の回数を超えてカードの暗証番号を誤って端末機に入力した場合
- ②カード（磁気ストライプの電磁的記録を含みます。）が破損している場合
- ③自らが本サービスの停止を申し出た場合

（4）当金庫が本サービスを利用することができない日または時間帯として定めた日また

は時間帯は、本サービスを利用することはできません。

(5) 本サービスを利用する際には、収納機関もしくは収納受託法人から、端末機により印字された口座振替契約確認書を必ず受領し、申込みの内容をご確認いただいた上で大切に保管してください。

### 3. (預金口座振替契約等)

(1) 当金庫が、カードの電磁的記録によって端末機の操作の際に使用されたカードを当金庫が交付したのものとして処理の上、入力された暗証番号と届出の暗証番号の一致を確認したときに、当金庫と預金者との間で、契約が解除されるまでの間、収納機関から当金庫に都度送付される請求書記載の金額を、預金者に通知することなく、当該口座から引落しの上で支払う旨の契約（以下「預金口座振替契約」といいます。）が成立したものとします。預金口座振替契約が成立した場合、当金庫は、普通預金規定（利息を付さない旨の約定のある普通預金の規定を含みます。）および総合口座取引規定（利息を付さない旨の約定のある普通預金の規定を含みます。）にかかわらず、預金者から預金通帳および払戻請求書の提出を受けることなく当該口座より請求書記載の金額を引き落とすことができるものとします。

(2) 収納機関の指定する振替日（当日が当金庫の休業日に当たる場合は翌営業日）において請求書記載金額が当該口座の支払可能金額（総合口座取引による当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。）を超えるときは、預金者に通知することなく、請求書を収納機関に返却します。

### 4. (預金口座振替契約の解約)

(1) 預金口座振替契約を解約するときは、預金者から当金庫へ所定の手続により届け出るものとします。なお、この届出がないまま長期間にわたり収納機関から請求書の送付がないなど相当の事由があるときは、当金庫は預金者に通知することなく預金口座振替契約が終了したのものとして取り扱うことができるものとします。

(2) 前記3(1)にかかわらず、本サービスによる預金口座振替契約が成立した当日中に預金口座振替契約を解約する場合には、預金者が本サービスの申込みを行った収納機関もしくは収納受託法人より犯罪収益移転防止法に定める方法または当金庫と収納機関が合意したその他の方法に基づく本人確認等を受けた上で、自らカードを端末機に読み取らせ、端末機にカードの暗証番号と必要項目を第三者（収納機関もしくは収納受託法人の従業員を含みます。）に見られないように注意し、自ら入力して預金口座振替契約の解約依頼電文を送信してください。当金庫が当該解約依頼電文を受信した場合に限り、預金口座振替契約の解約が成立したものとします。なお、端末機から預金口座振替契約の解約依頼電文を送信できないときは、預金口座振替契約の解約はできません。

(3) 前記(2)において、本サービスによる預金口座振替契約が成立した当日中に預金口座振替契約の解約ができない場合には、届出の印鑑を持参の上、当金庫本支店で所定の預金口座振替契約の解約手続を行ってください（カードによる解約依頼はできません。）。

(4) 解約手続を行う前に収納機関より送付された請求書は、前記3により預金口座振替

契約が成立したものとして取り扱います。

#### 5. (本サービスを利用する機能を停止する場合)

(1) 本サービスを利用する機能は、当金庫所定の手続により当金庫本支店へ申し出ることにより停止することができます。

当金庫がこの申出を受けたときは、直ちに本サービスを利用する機能を停止する措置を講じます。この申出の前に生じた損害については、当金庫は一切の責任を負いません。

(2) また、この申出の後、本サービスを利用する機能を再開する場合には、当金庫所定の手続により当金庫本支店へ申し出てください。

#### 6. (カード・暗証番号の管理等)

(1) カードは、他人に使用されないように保管してください。暗証番号は、生年月日、電話番号など他人に推測されやすい番号の利用を避け、他人に知られないように管理してください。カードが偽造、盗難、紛失等により他人に使用されるおそれが生じた場合または他人に使用されたことを認知した場合には、速やかに預金者から当金庫に通知してください。当金庫は、この通知を受けたときは、直ちに前記5(1)に基づき本サービスを利用する機能を停止する措置を講じます。

(2) カードの盗難にあった場合には、当金庫所定の届出書を当金庫に提出してください。

#### 7. (偽造カード等による預金口座振替契約)

偽造または変造カードによる預金口座振替契約については、預金者の故意による場合または当該預金口座振替契約について当金庫が善意かつ無過失であり、預金者に重大な過失があることを当金庫が証明した場合を除き、その効力を生じないものとします。この場合、預金者は、当金庫所定の書類を提出し、カードおよび暗証番号の管理状況、被害状況、警察への通知状況等について当金庫の調査に協力するものとします。

#### 8. (盗難カードによる預金口座振替契約)

(1) カードの盗難により、他人に当該カードを不正使用され、生じた預金口座振替契約については、次の各号の全てに該当する場合、預金者は当金庫に対して当該預金口座振替契約に係る損害(利息等を含みます。)の額に相当する金額の補填を請求することができます。

①カードの盗難に気づいてから速やかに当金庫への通知が行われていること。

②当金庫の調査に対し預金者より十分な説明が行われていること。

③当金庫に対し警察署に被害届を提出していること、その他盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること。

(2) 前記(1)の請求がなされた場合、当該預金口座振替契約が預金者の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日(ただし、当金庫に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。)前の日以降になされた預金口座振替契約に

係る損害（利息等を含みます。）の額に相当する金額（以下「補填対象額」といいます。）を補填するものとします。

ただし、当該預金口座振替契約が行われたことについて、当金庫が善意かつ無過失であり、かつ預金者に過失があることを当金庫が証明した場合には、当金庫は補填対象額の4分の3に相当する金額を補填するものとします。

(3) 上記(1)および(2)の規定は、上記(1)①に係る当金庫への通知が、盗難が行われた日（当該盗難が行われた日が明らかでないときは、当該盗難に係る盗難カード等を用いて行われた不正な預金口座振替契約が最初に行われた日とします。）から2年を経過する日以後に行われた場合には適用されないものとします。

(4) 上記(2)にかかわらず、次のいずれかに該当することを当金庫が証明した場合には、当金庫は補填責任を負いません。

①当該預金口座振替契約が行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ次のいずれかに該当する場合

A 預金者に重大な過失があることを当金庫が証明した場合

B 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族、その他の同居人または家事使用人（家事全般を行っている家政婦等）によって行われた場合

C 預金者が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合

②戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随してカードが盗難にあった場合

## 9. (紛議)

本サービスについて仮に紛議が生じても、当金庫の責めによる場合を除き、当金庫は一切の責任を負わないものとします。

## 10. (規定の準用)

この規定に定めのない事項でキャッシュカード規定に定めがある場合には、キャッシュカード規定により取り扱います。

## 11. (規定の変更等)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上